

# 紀の川市水道事業ビジョンと経営戦略及び 令和元年度決算の概要について

令和2年11月

紀の川市上下水道部

# ○紀の川市水道事業の沿革

- ・平成17年度 市町村合併
- ・平成19年度 第1次紀の川市水道事業基本計画の策定
- ・平成22年度 水道料金改定（市内水道料金一元化）
- ・平成24年度 水道未普及地域解消事業開始(鞆渕・細野地区)(H24～H28)
- ・平成24年度 西川原簡易水道事業を水道事業へ統合
- ・平成26年度 消費税率の引き上げ（5%⇒8%）
- ・平成26年度 高野五百谷・野田原脇谷の各簡易水道事業を水道事業へ統合
- ・平成26年度 地方公営企業法の改正（会計制度の見直し）
- ・平成28年度 水道未普及地域解消事業完成(鞆渕・細野地区)(H24～H28)
- ・平成29年度 第2次紀の川市水道事業基本計画の策定  
紀の川市水道事業ビジョンの策定
- ・平成30年度 荒見・麻生津・善田大原・黒川の各簡易水道事業及び神通中畑  
飲料水供給施設を水道事業へ統合
- ・令和元年度 紀の川市水道事業経営戦略の策定  
消費税率の引き上げ（8%⇒10%）
- ・令和2年度 水道料金改定（平均改定率18%）

# 紀の川市水道事業の現状と課題 (1/3)

- ▶ 昭和50年代に整備された施設が数多くあります。



- ▶ 今後これらの施設や水道管が順次耐用年数を迎え、施設の老朽化が進行することで漏水や施設の故障が原因となって、各地において断水が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼす危険性があります。

## 【事例1】

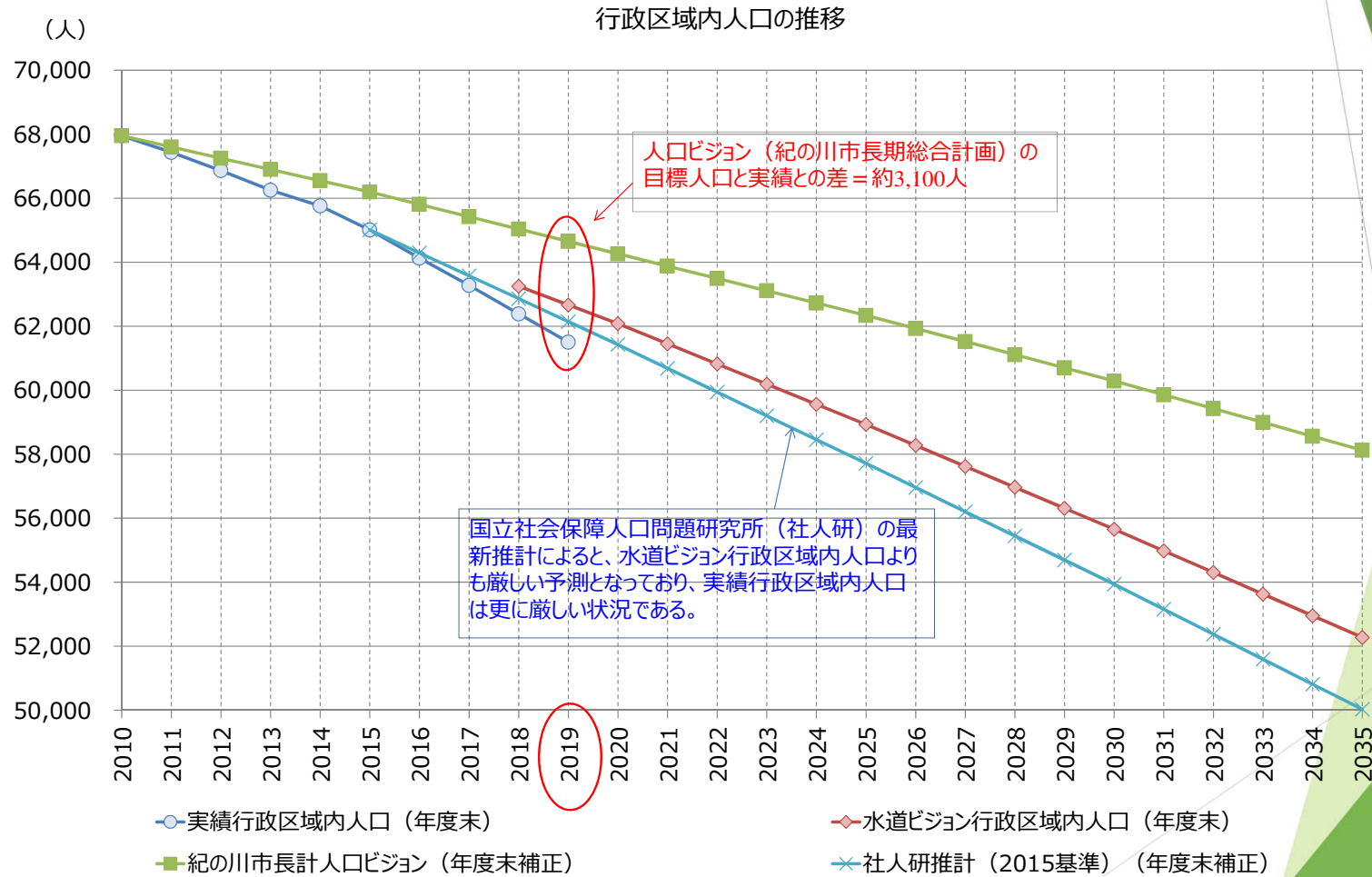
令和2年1月8日和歌山市鳴神の国道24号交差点下の基幹配水管で漏水が見つかり、緊急漏水工事をするために3日間の断水を決定し、市民3.5万戸（約8万人）が対象となった。

## 【事例2】

平成30年7月4日午前3時半ごろ東京北区西ヶ原で地下に埋設された配水管から水が溢れ道路が陥没。周辺20戸以上で床下浸水と断水が半日以上続いた。

# 紀の川市水道事業の現状と課題 (2/3)

- ▶ 和歌山県全体の人口は、24年連続減少している中、本市においても同様に厳しい状況であることが下記のグラフからも明らかです。



# 紀の川市水道事業の現状と課題 (3/3)

- ▶ 大規模地震等の自然災害に備えるため、水道施設の耐震化が急務となっています。
- ▶ 紀の川市は、平成17年に旧5町合併により統合した水道事業であり多額の負債があります。負債総額は令和2年3月現在で約68億円となり、対給水収益比率が600%を超えており、類似団体や和歌山県の各市町村と比べても非常に多額となっています。

$$\text{企業債残高対給水収益比率} = \text{企業債残高} \div \text{給水収益} \times 100$$

## 【企業債残高対給水収益比率の状況】

	紀の川市	総合計画目標 (2022年)	類似団体平均	県平均	全国平均
令和元年度末数値	666%	559%	307%	460%	271%
市の現状との差	—	▲107%	▲359%	▲206%	▲395%

# 紀の川市水道事業基本計画（イメージ図）

計画期間：平成29年度からの**50年先を**  
視野に入れた基本計画

紀の川市水道事業基本計画  
紀の川市水道事業ビジョン（当面10年  
程度の理想像）

アセットマネジメントによる持続可能な水道事業を運営するための中長期的な更新計画

- ステップ1 法定耐用年数による更新費用→約1,250億円
- ステップ2 施設延命化やダウンサイズすれば→約600億円
- ステップ3 50年を前期と後期の20年間と30年間の計画期間に分ける
- ステップ4 前期の20年間で優先順位の高い事業中心に約90億円の事業計画を実現することを目標設定

計画期間：令和元年度からの**10年計画**

紀の川市水道事業経営戦略

上記の20年間で約90億円の更新計画を実現可能なものとするために投資目標と財政目標を設定しました。更新事業費については、10年間で約50億円の実施を目指します。

## 基本理念

いつもあなたのそばにいる、  
安心・安全な水道水つなぐ

理想像

安全

強靱

持続

紀の川市長期総合計画  
（平成30年度からの9年間計画）

《水道水の安定的な供給》  
目標値：耐震化率、有収率、企業債残高、市民満足度

整合

投資・財政計画

均衡

投資試算

財源試算



## ■ 投資目標 (1/2)

- ▶ 法定耐用年数が過ぎた施設や水道管の事後保全を行いながら、法定耐用年数の約1.5倍から2倍の延命化を目標にします。

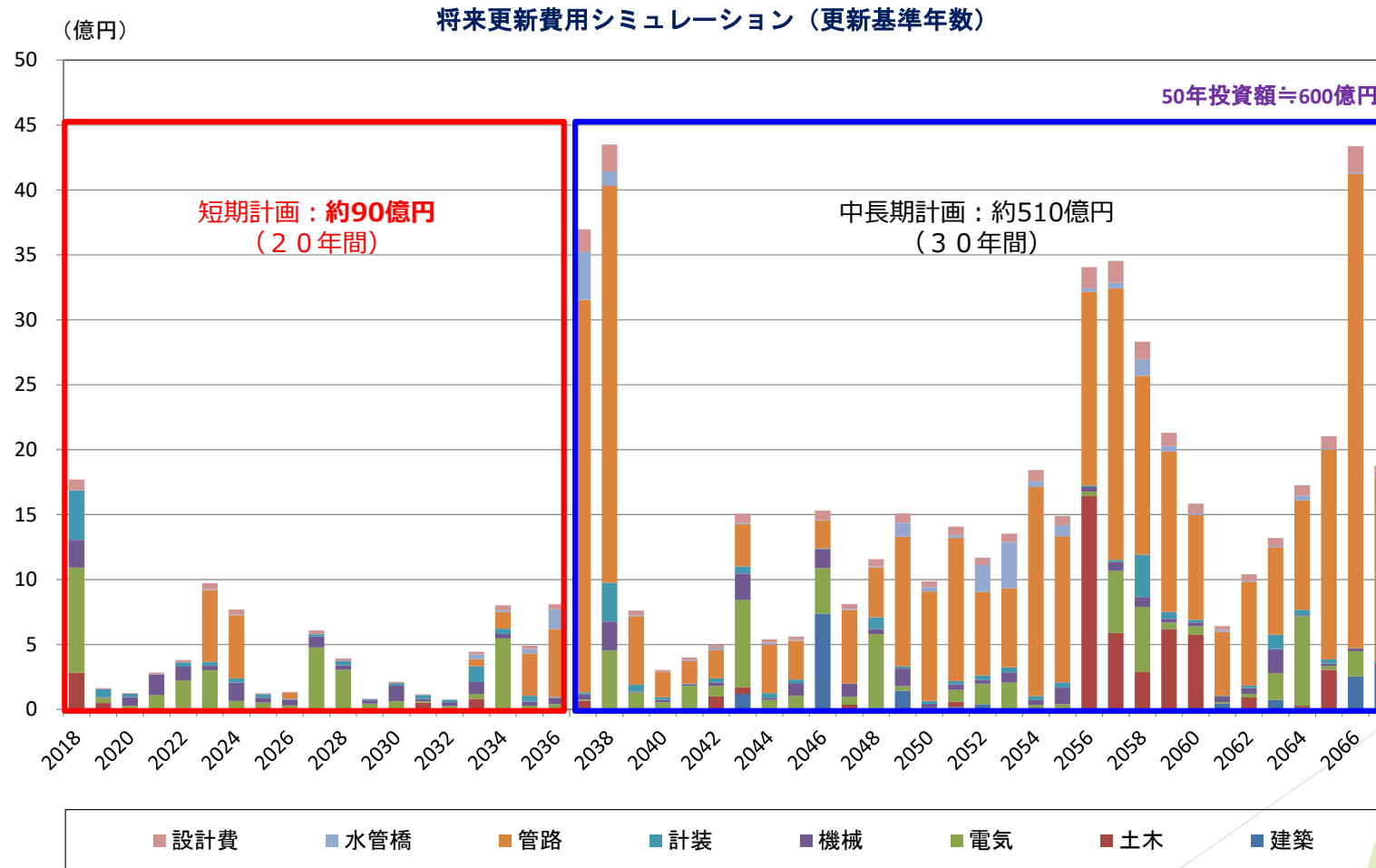


項目		法定耐用年数	延長	耐用年数延長後の年数
土木 構築 物 建造	土木構造物	60	1.3倍	80
	取水井	40	1.5倍	60
	建築構造物	50	1.4倍	70
機械 設備	ポンプ (30kw以上)	15	2.0倍	30
	ポンプ (31kw以上)	15	1.7倍	25
	水中ポンプ	15	1.3倍	20
	葉注ポンプ	15	1.3倍	20
	その他全般	15	1.7倍	25
電気 設備	受配電設備※	20	1.3倍	25
	直流電源装置	6	3.3倍	20
	UPS	6	3.3倍	20
	発電機	15	2.0倍	30
	その他全般	20	1.5倍	30
計装 設備	流量計	10	2.0倍	20
	水位計	10	2.0倍	20
	水質計器	10	1.5倍	15
	その他伝送機器等	10	2.0倍	20

- ▶ 既存施設の更新工事の際は、同規模の施設更新でなく可能な限りダウンサイズを実施します。
- ▶ 大規模な震災に備えるため基幹管路を中心とした国の補助金を活用した耐震事業を計画的に実施していきます。

## ■ 投資目標 (2/2)

- ▶ 優先度の高い設備事業から更新を行い、20年間で約90億円。最初の10年間で約50億円の事業計画を予定しています





## ■ 財政目標 (1/2)

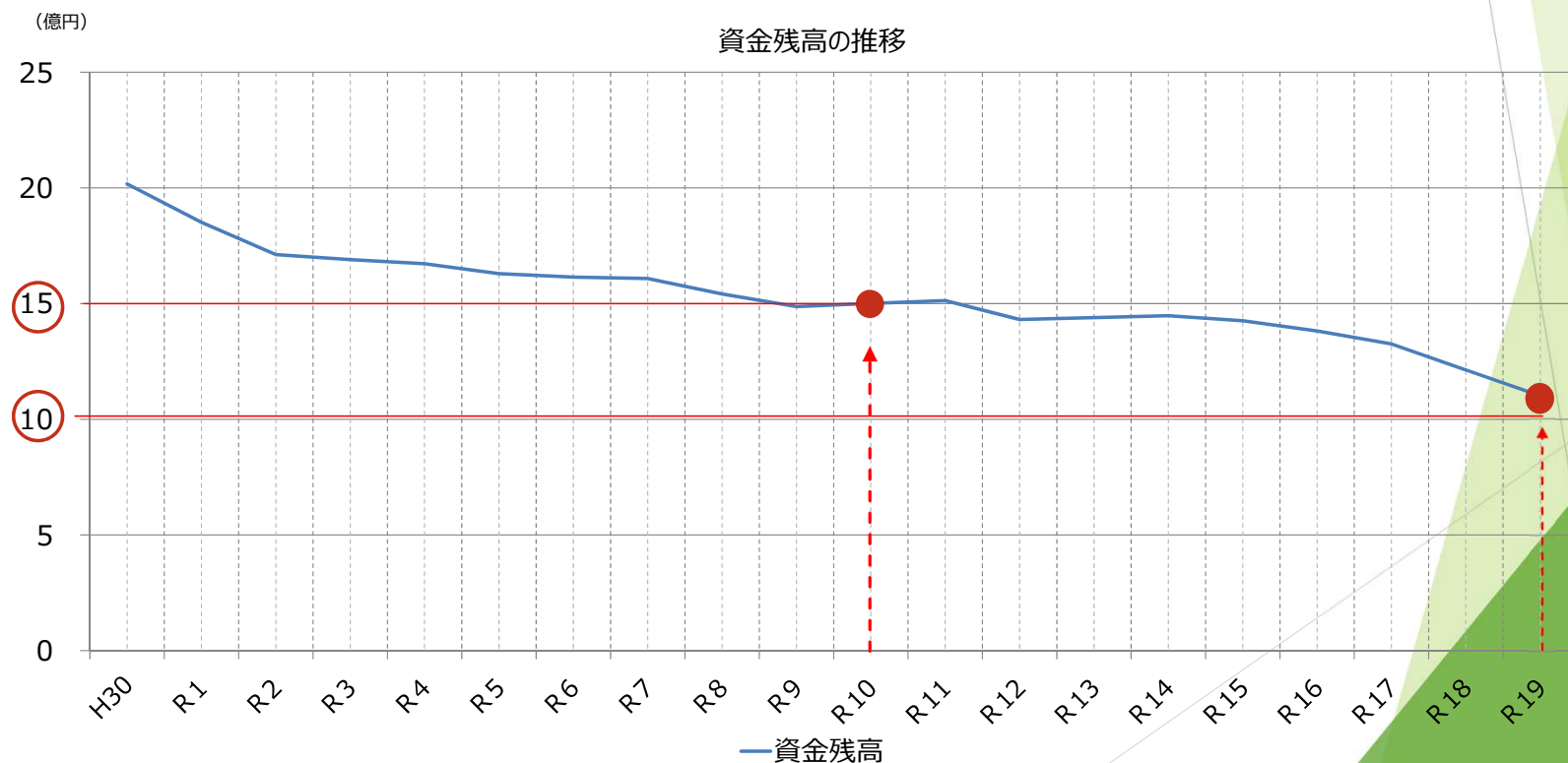
- ▶ 水道料金を令和2年7月請求分から平均で約18%の値上げを行いました。

使用例	旧料金	新料金	増加額
1か月で10m <sup>3</sup> ご使用の場合	1,470円	1,730円	260円の増
* 1か月で20m <sup>3</sup> ご使用の場合 (* 紀の川市の平均使用水量)	3,050円	3,600円	550円の増
1か月で30m <sup>3</sup> ご使用の場合	4,830円	5,700円	870円の増
1か月で40m <sup>3</sup> ご使用の場合	6,720円	7,930円	1,210円の増

- ▶ 耐震事業を行う際は、国庫補助事業を有効に活用します。
- ▶ 一般会計との負担区分を明確にし、適正妥当な繰入基準に基づいて一般会計からの支援をもらいます。

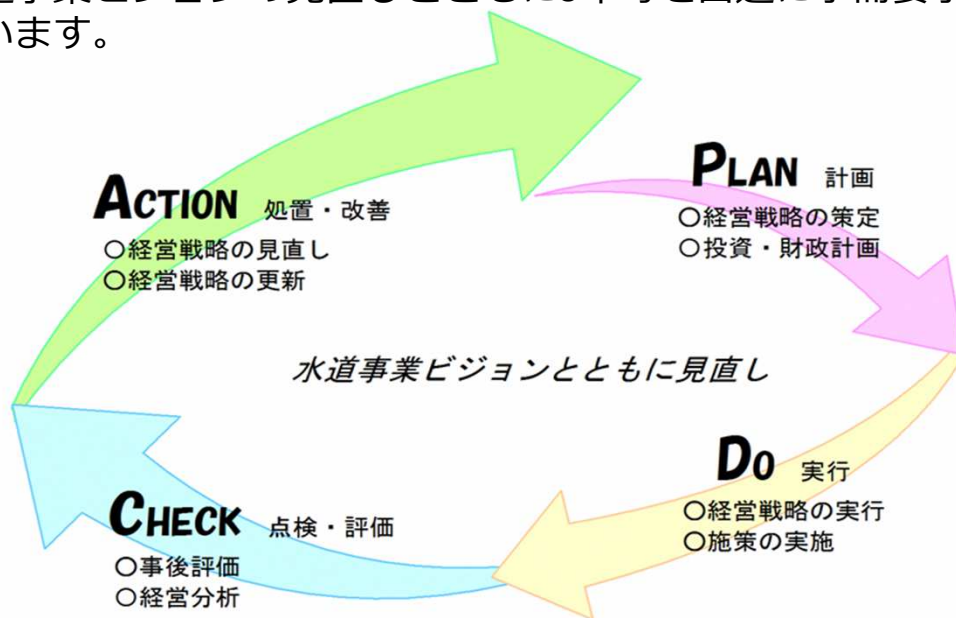
## ■ 財政目標 (2/2)

- ▶ 負債（企業債）が令和2年3月現在で約68億円となり、対給水収益比率が600%を超えており、類似団体や和歌山県の各市町村と比べても非常に多額となっています。今後更新事業を行う際は、企業債の充当率を**60%以内**に抑制し、企業債残高を令和20年度には和歌山県の平均値となるようにします。
- ▶ 健全な財政運営を維持するため、令和10年度には**約15億円**の運転資金を確保し、令和20年度には、**約10億円以上**の資金を確保できるように投資と財源の収支均衡を図ります。



# ■ 経営戦略の事後検証

- ✓ 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項として、以下の取組を行います。
- ① 給水実績と水需要予測で推計した結果を比較し、相違点がある場合には、その原因を明らかにします。
  - ② 決算状況と財政計画により推計した結果を比較し、相違点がある場合には、その原因を明らかにします。
  - ③ 投資計画、財政計画の進捗状況を明らかにするため、行政評価制度による事務事業評価などを活用し、実施計画に対する進捗管理を行います。
  - ④ 経営戦略の事後検証として、上記の①～③の点検を経営戦略の事後検証とし毎年行います。また、この結果を踏まえ、水道事業ビジョンの見直しとともに5年毎を目途に水需要予測、財政計画、事業化計画の見直し検討を行います。



# 令和元年度 紀の川市水道事業決算の概要について

# 令和元年度決算状況(1/2)

## ◆ 経営成績(令和元年度損益計算書より抜粋)

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度決算	前年度比較	経営戦略計画値	比較
収入	1,285,592	1,316,852	-31,260	1,280,542	5,050
給水収益	1,024,572	1,040,759	-16,187	1,026,394	-1,822
受託工事収益	57,220	43,122	14,098	61,000	-3,780
繰入金・補助金	19,715	32,878	-13,163	13,280	6,435
加入金	36,742	51,108	-14,366	38,816	-2,074
長期前受金戻入	125,617	127,319	-1,702	125,374	243
その他	21,726	21,666	60	15,678	6,048
支出	1,239,527	1,224,736	14,791	1,284,985	-45,458
施設維持管理経費	413,932	419,997	-6,065	447,458	-33,526
人件費	166,372	155,390	10,982	166,676	-304
受託工事費	55,918	40,399	15,519	61,000	-5,082
減価償却費	493,676	497,014	-3,338	499,470	-5,794
支払利息	99,277	107,212	-7,935	106,551	-7,274
その他経費	10,352	4,724	5,628	3,830	6,522
当年度損益	46,065	92,116	-46,051	-4,443	50,508

評価	評価コメント	改善すべき点
○	令和元年度の経営成績は、支出が抑制されたことにより、低水準ながら黒字を確保することができました。	効率的な経営を行い、計画値に沿って可能な限り黒字を確保し、健全経営の継続に努める。

# 令和元年度決算状況(2/2)

## ◆ 財政状態 (令和元年度貸借対照表より抜粋)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	14,352,672,665	固定負債	6,307,034,053
有形固定資産	14,251,814,425	企業債①	6,307,034,053
土地	968,740,435	流動負債	621,478,277
建物	569,081,384	企業債②	521,566,656
構築物	10,158,569,592	未払金	86,802,379
機械及び装置	2,448,896,747	引当金	13,024,000
車両運搬具	537,057	その他流動負債	85,242
工具器具・備品	10,414,793	繰延収益	2,870,168,990
建設仮勘定	95,574,417	長期前受金	2,870,168,990
無形固定資産	858,240	負債合計	9,732,139,162
施設利用権・電話加入権	858,240	資本金	6,274,867,582
投資その他の資産	100,000,000	自己資本金	6,274,867,582
流動資産	2,043,019,689	剰余金	388,685,610
現金預金	1,958,256,943	資本剰余金	46,062,371
未収金	105,975,622	利益剰余金	342,623,239
貸倒引当金	△ 27,586,106	減債積立金	0
貯蔵品	373,230	建設改良積立金	100,000,000
前払金	6,000,000	当年度未処分利益剰余金	242,623,239
その他流動資産	0	資本合計	6,663,553,192
資産合計	16,395,692,354	負債・資本合計	16,395,692,354

## □ 財政状態の評価

	令和元年度決算	平成30年度決算	前年度比較	経営戦略計画値	比較
現金預金	1,958,256,943円	2,164,624,221円	-206,367,278円	1,851,448,000円	106,808,943円
企業債①②	6,828,600,709円	7,080,814,887円	-252,214,178円	6,896,330,000円	-67,729,291円
企業債残高対給水収益比率	666%	680%	-14%	672%	-6%

	評価	評価コメント
現金預金	○	計画値よりも資金を確保できている。
企業債①②	○	企業債借入額の抑制により企業債残高が減少した。
企業債残高対給水収益比率	○	企業債残高の減少により計画値より減少した。



水道事業ビジョン・経営戦略・  
令和元年度の経営成績と財政状況に  
ついての説明は、以上で終了となり  
ます。